

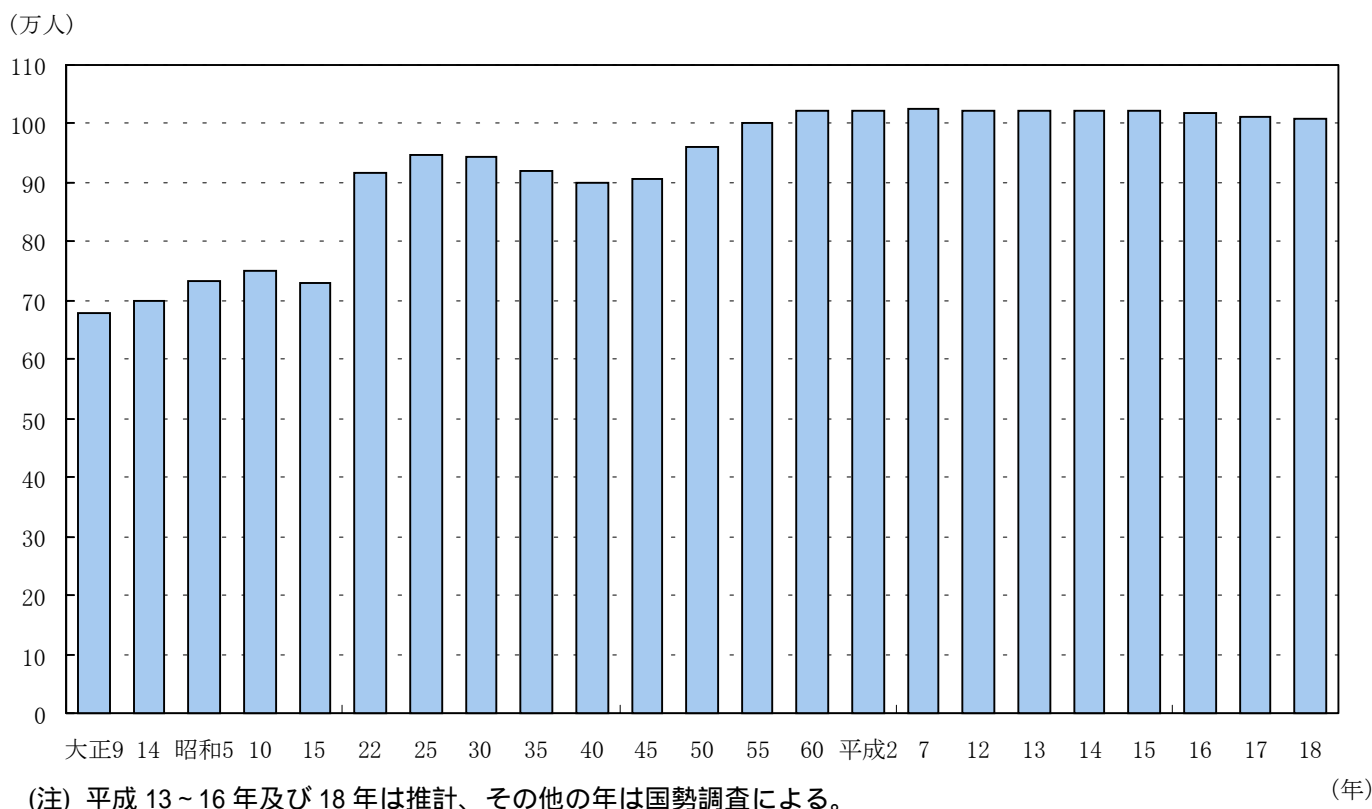
# 1 人 口

## (1) 総人口の推移

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移(大正9年~平成18年、各年10月1日現在)

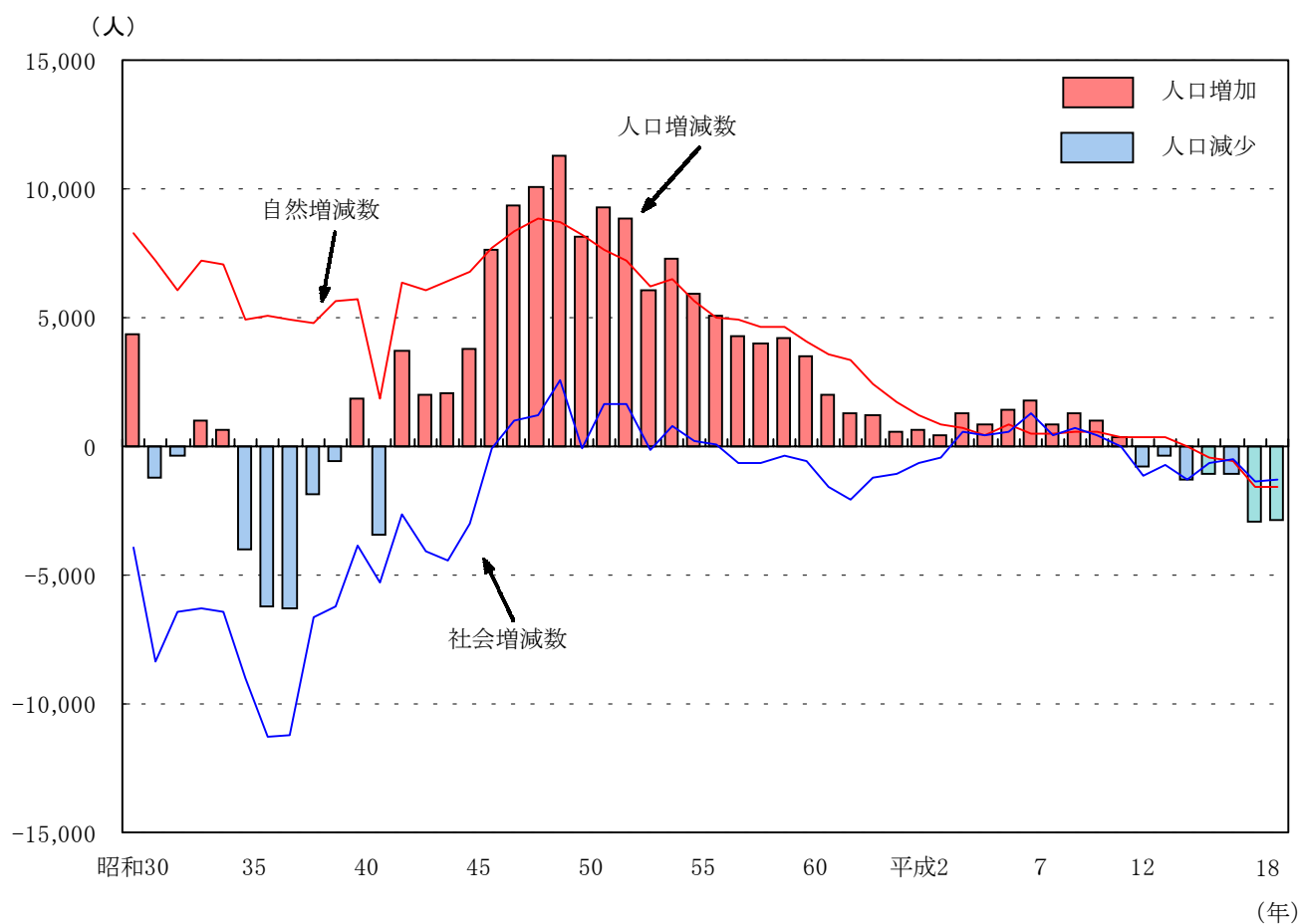


その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして平成12年には減少に転じた。その後も減少は続き、平成18年の人口は100万9千人となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移(昭和30年～平成18年)



(2) 人口構造

男女別人口

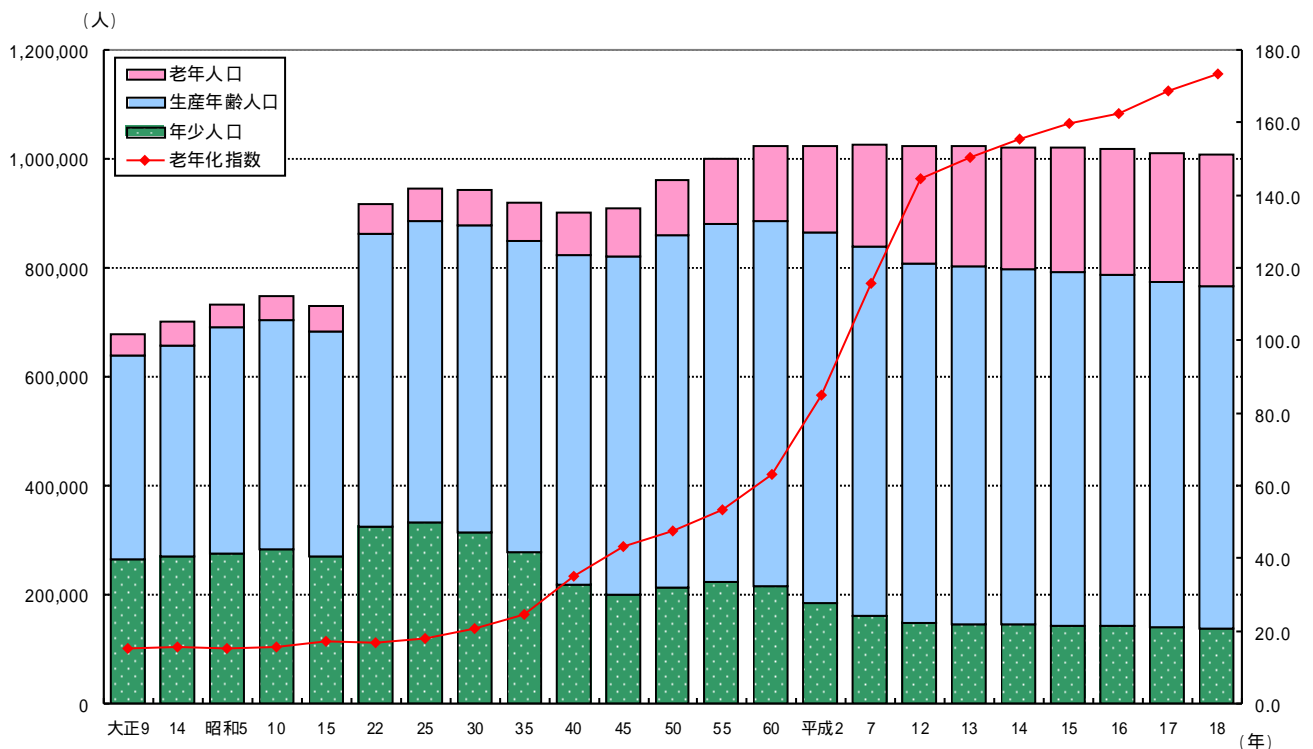
平成18年10月1日現在の人口1,009,328人を男女別にみると、男性484,657人、女性524,671人で、前年に比べ、男性は1,451人(増減率 3.0‰)、女性は1,621人(同 3.1‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.4で全国の95.2に比べ低くなっている。

年齢別人口

平成18年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は138,513人で、前年に比べ992人、7.1‰の減少、生産年齢人口(15~64歳)は628,932人で前年に比べ6,814人、10.7‰の減少、老年人口(65歳以上)は240,242人で前年に比べ4,734人、20.1‰の増加となっており、年少人口及び生産年齢人口が減少しているのに対し、老年人口の増加が目立っている。この結果、年齢(3区分)別人口割合は年少人口13.7%、生産年齢人口62.3%、老年人口23.8%で、前年に比べ年少人口が0.1ポイント、生産年齢人口が0.5ポイントそれぞれ低下し、老年人口は0.5ポイント上昇している。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.6%、生産年齢人口65.5%、老年人口20.8%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成13~16年及び18年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.0、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は38.2、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は60.2で、前年に比べ年少人口指数は0.1ポイント、老年人口指数は1.2ポイント、従属人口指数は1.2ポイントそれぞれ上昇した。これを全国平均（年少人口指数20.8、老年人口指数31.8、従属人口指数52.6）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は173.4となり、前年に比べ4.6ポイント上昇しており、これも全国平均の152.6に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは55～59歳の92,888人で総人口の9.2%を占め、次いで30～34歳の72,204人（同7.2%）、50～54歳の67,716人（同6.7%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、0～4歳の44,254人（同4.4%）で、次いで20～24歳の45,661人（同4.5%）、10～14歳の46,657人（同4.6%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

**図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成18年10月1日現在）**

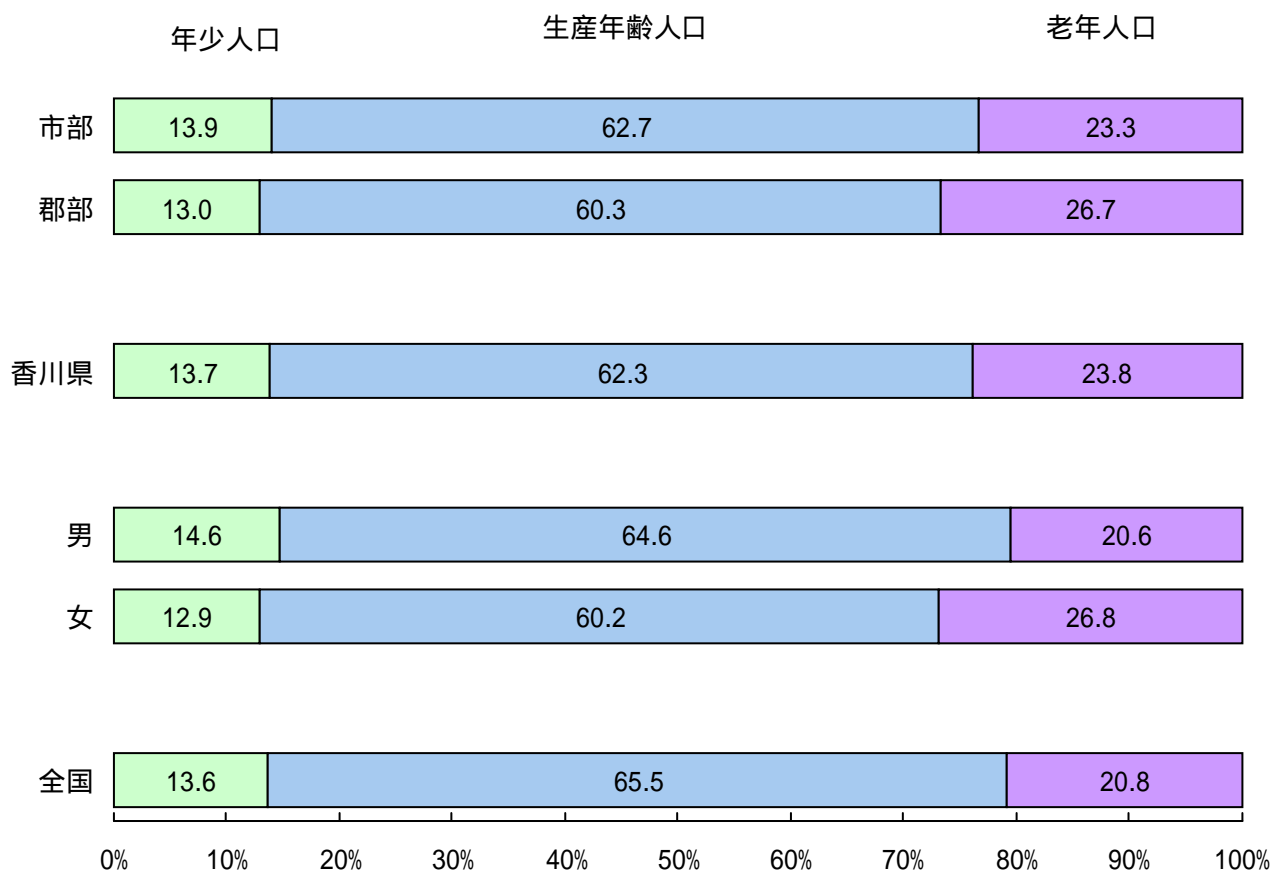


图5 男女別、年齢（5歳階級）別人口構成（平成18年10月1日現在）

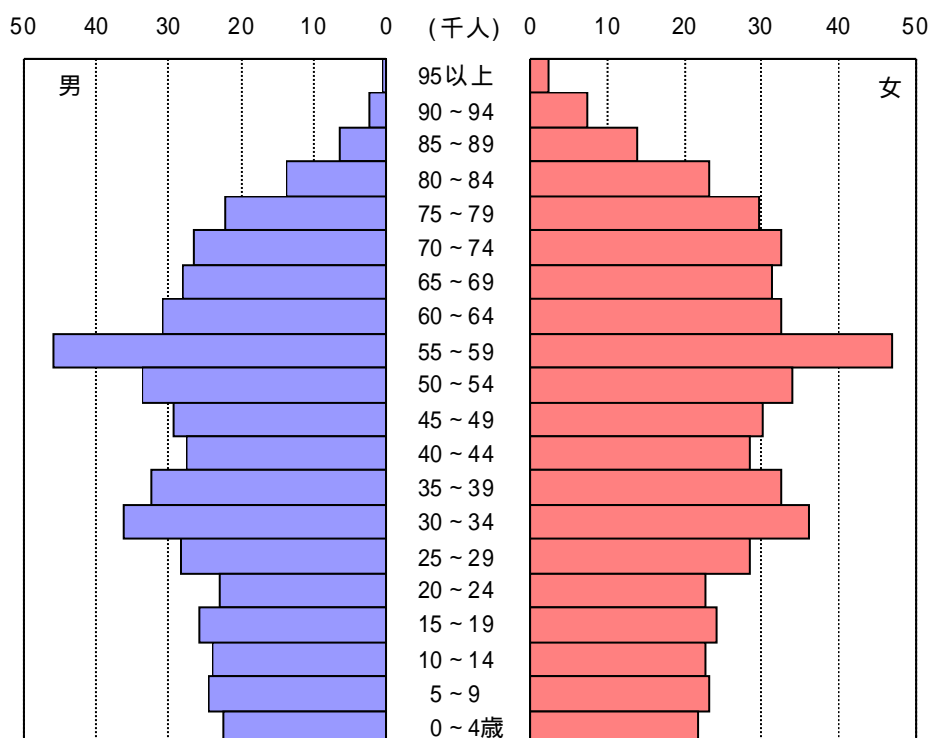


表1 年齢（5歳階級）別人口（平成18年10月1日現在）

（単位：人）

| 年齢                 | 総計               | 男性               | 女性               |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 0～4歳               | 44,254           | 22,538           | 21,716           |
| 5～9                | 47,602           | 24,440           | 23,162           |
| 10～14              | 46,657           | 23,863           | 22,794           |
| 15～19              | 49,892           | 25,746           | 24,146           |
| 20～24              | 45,661           | 23,006           | 22,655           |
| 25～29              | 56,958           | 28,419           | 28,539           |
| 30～34              | 72,204           | 36,117           | 36,087           |
| 35～39              | 64,912           | 32,323           | 32,589           |
| 40～44              | 56,087           | 27,640           | 28,447           |
| 45～49              | 59,381           | 29,277           | 30,104           |
| 50～54              | 67,716           | 33,785           | 33,931           |
| 55～59              | 92,888           | 46,044           | 46,844           |
| 60～64              | 63,233           | 30,751           | 32,482           |
| 65～69              | 59,405           | 27,979           | 31,426           |
| 70～74              | 59,157           | 26,555           | 32,602           |
| 75～79              | 51,807           | 22,093           | 29,714           |
| 80～84              | 37,083           | 13,767           | 23,316           |
| 85～89              | 20,191           | 6,268            | 13,923           |
| 90～94              | 9,708            | 2,403            | 7,305            |
| 95～99              | 2,550            | 485              | 2,065            |
| 100以上              | 341              | 48               | 293              |
| 年齢不詳               | 1,641            | 1,110            | 531              |
| 合計                 | 1,009,328        | 484,657          | 524,671          |
| 年少人口<br>(0～14歳)    | 138,513<br>13.7% | 70,841<br>14.6%  | 67,672<br>12.9%  |
| 生産年齢人口<br>(15～64歳) | 628,932<br>62.3% | 313,108<br>64.6% | 315,824<br>60.2% |
| 老年人口<br>(65歳以上)    | 240,242<br>23.8% | 99,598<br>20.6%  | 140,644<br>26.8% |

## 市町別人口

平成18年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部846,789人、郡部162,539人で県人口に占める比率はそれぞれ83.9%、16.1%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の418,196人(県人口の41.4%)が最も多く、次いで丸亀市110,089人(同10.9%)、三豊市70,842人(同7.0%)、観音寺市64,506人(同6.4%)の順になっており、最も少ないのは善通寺市の35,399人(同3.5%)となっている。郡部では、三木町の28,818人(同2.9%)が最も多く、綾川町25,485人(同2.5%)、多度津町23,667人(同2.3%)、まんのう町19,707人(同2.0%)の順になっており、最も少ないのは、直島町で3,513人(同0.3%)となっている。

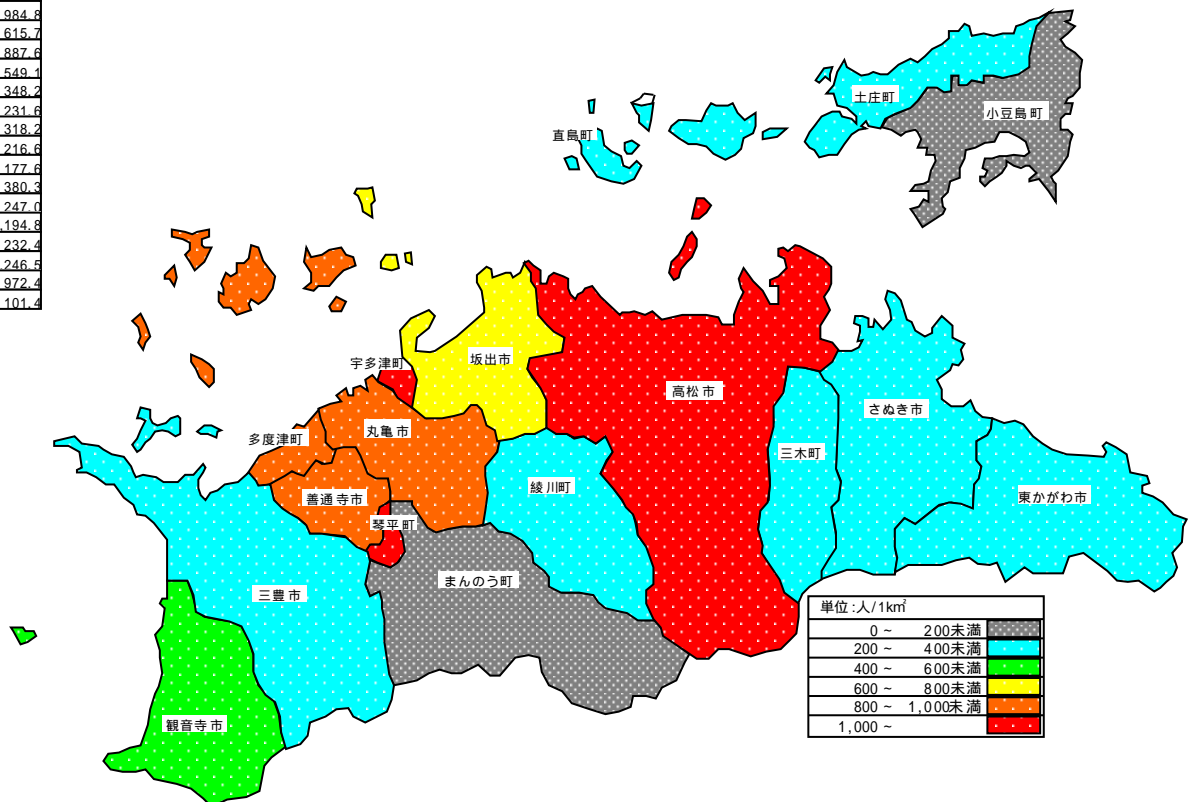
県全体の人口密度(1km<sup>2</sup>当たり)は537.9人で、市部は、665.9人、郡部は、268.7人となっている。

市町別では宇多津町が2,194.8人で最も高く、琴平町1,246.5人、高松市1,114.9人と合わせ1市2町で1,000人を上回っている。一方、最も低いのは、まんのう町で101.4人、次いで小豆島町177.6人、土庄町216.6人などとなっている。

人口性比を市町別にみると、直島町100.9、宇多津町96.6、善通寺市95.9などが高く、琴平町84.4、土庄町85.7、小豆島町88.7などが低くなっている。

図6 市町別人口密度(平成18年10月1日現在)

| 市町名   | (人/1km <sup>2</sup> ) |
|-------|-----------------------|
| 高松市   | 1,114.9               |
| 丸亀市   | 984.8                 |
| 坂出市   | 615.7                 |
| 善通寺市  | 887.6                 |
| 観音寺市  | 549.1                 |
| さぬき市  | 348.2                 |
| 東かがわ市 | 231.6                 |
| 三豊市   | 318.2                 |
| 土庄町   | 216.6                 |
| 小豆島町  | 177.6                 |
| 三木町   | 380.3                 |
| 直島町   | 247.0                 |
| 宇多津町  | 2,194.8               |
| 綾川町   | 232.4                 |
| 琴平町   | 1,246.5               |
| 多度津町  | 972.4                 |
| まんのう町 | 101.4                 |



次に年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.5%、丸亀市15.2%、高松市14.5%などとなっており、低いのは、直島町11.0%、小豆島町11.1%、土庄町11.4%などとなっている。

生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の66.7%で、次いで高松市64.5%、三木町63.7%などとなっており、低いのは小豆島町54.9%、琴平町55.8%、まんのう町57.1%などとなっており、全ての市町で前年を下回っている。

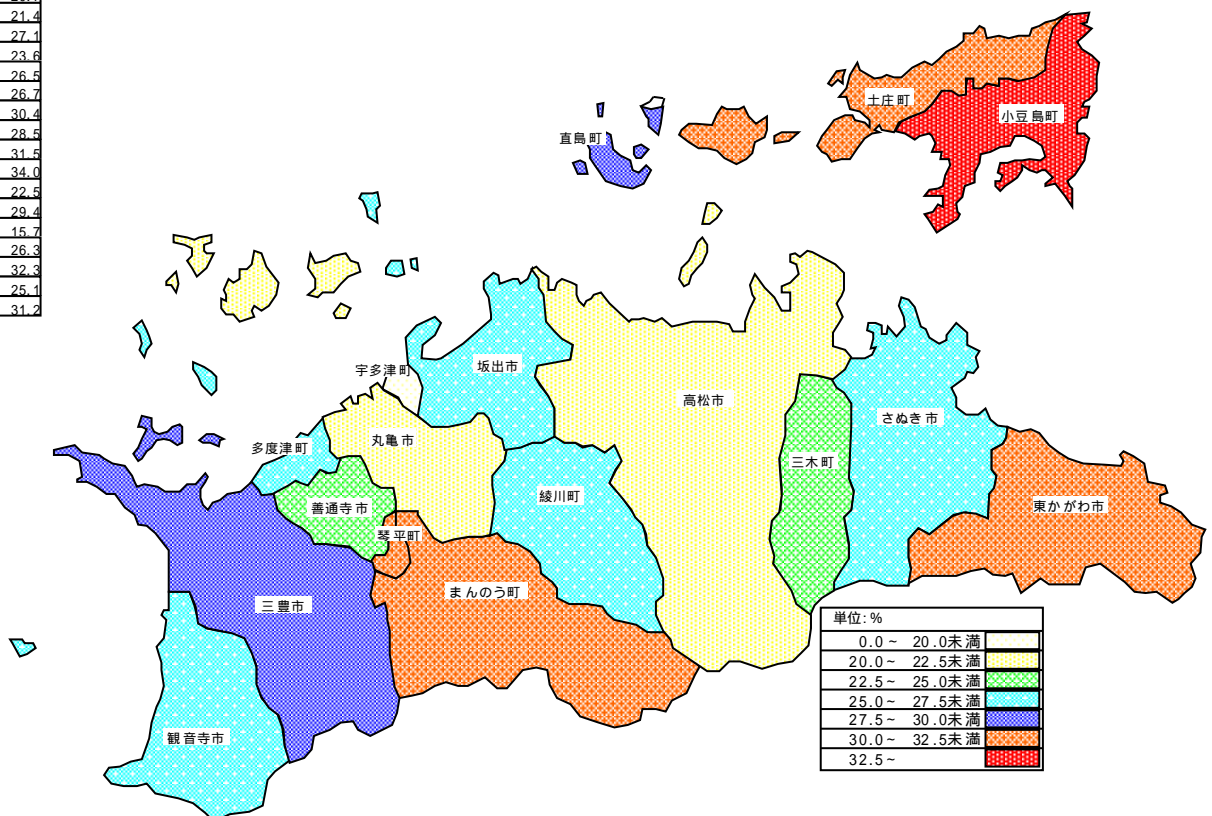
一方、老年人口割合では、小豆島町34.0%、琴平町32.3%、土庄町31.5%などが高くなっており、1市4町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町15.7%、高松市20.7%、丸亀市21.4%などとなっているが、全ての市町で前年を上回っている。

また、宇多津町を除くすべての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成18年10月1日現在)

| 市町名   | (%)  |
|-------|------|
| 高松市   | 20.7 |
| 丸亀市   | 21.4 |
| 坂出市   | 27.1 |
| 普通寺市  | 23.6 |
| 観音寺市  | 26.5 |
| さぬき市  | 26.7 |
| 東かがわ市 | 30.4 |
| 三豊市   | 28.5 |
| 土庄町   | 31.5 |
| 小豆島町  | 34.0 |
| 三木町   | 22.5 |
| 直島町   | 29.4 |
| 宇多津町  | 15.7 |
| 綾川町   | 26.3 |
| 琴平町   | 32.3 |
| 多度津町  | 25.1 |
| まんのう町 | 31.2 |



## 2 人口動態

### (1) 人口増減

平成18年中の人口動態は2,871人の減少(自然動態1,588人減、社会動態1,283人減)で、人口増加率は2.8%となり、前年に比べて減少数は25人縮小し、人口増加率は0.1ポイント上昇した。

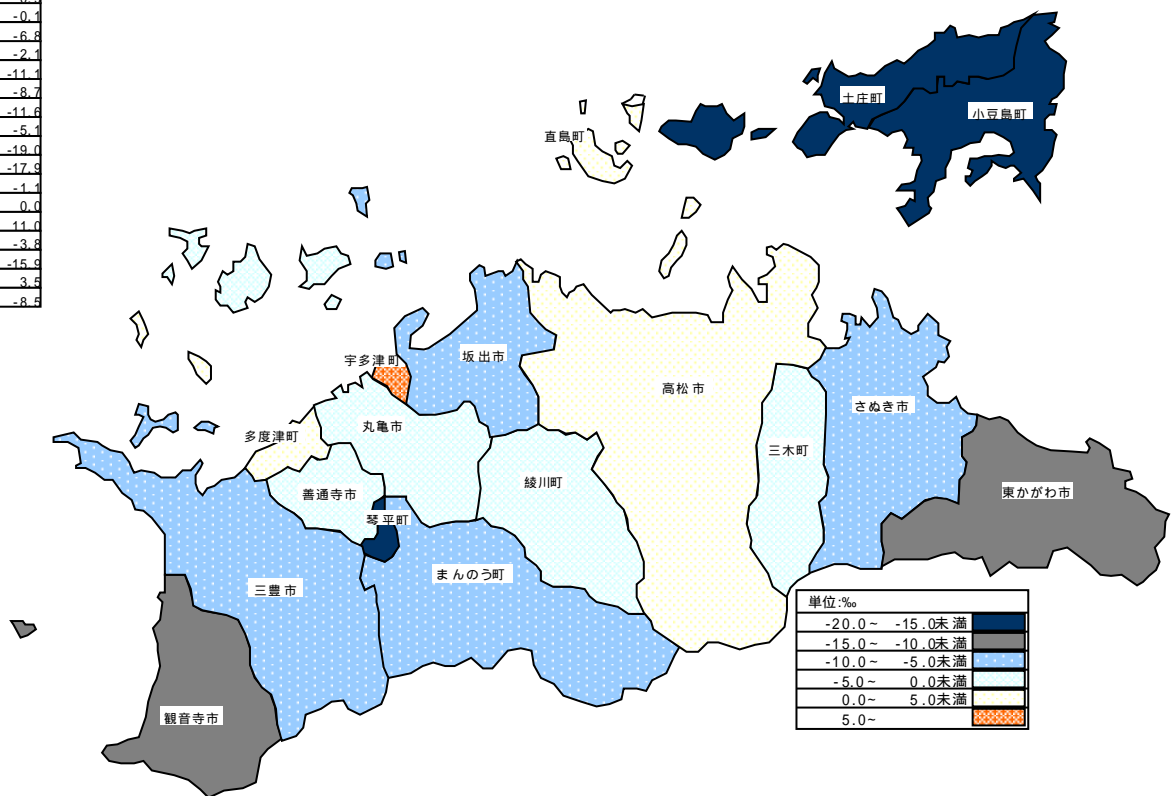
市町別にみると、平成18年中に人口が増加したのは、増加率が高い順に、宇多津町(11.0%)、多度津町(3.5%)、高松市(0.9%)の1市2町となっている。一方、人口が減少したのは、減少率が高い順に土庄町(19.0%)、小豆島町(17.9%)、琴平町(15.9%)など7市6町となっている。

月別増減数では、増加は4月(1,824人)が最も多く、10月(181人)、5月(113人)と続いている。一方、減少したのは3月(3,250人)が最も多く、1月(445人)、2月(377人)と続いている。

(図8、第4表、第5表参照)

図8 市町別人口増加率(平成18年)

| 市町名   | (%)   |
|-------|-------|
| 高松市   | 0.9   |
| 丸亀市   | -0.1  |
| 坂出市   | -6.8  |
| 普通寺市  | -2.1  |
| 観音寺市  | -11.1 |
| さぬき市  | -8.7  |
| 東かがわ市 | -11.6 |
| 三豊市   | -5.1  |
| 土庄町   | -19.0 |
| 小豆島町  | -17.9 |
| 三木町   | -1.1  |
| 直島町   | 0.0   |
| 宇多津町  | 11.0  |
| 綾川町   | -3.8  |
| 琴平町   | -15.9 |
| 多度津町  | 3.5   |
| まんのう町 | -8.5  |





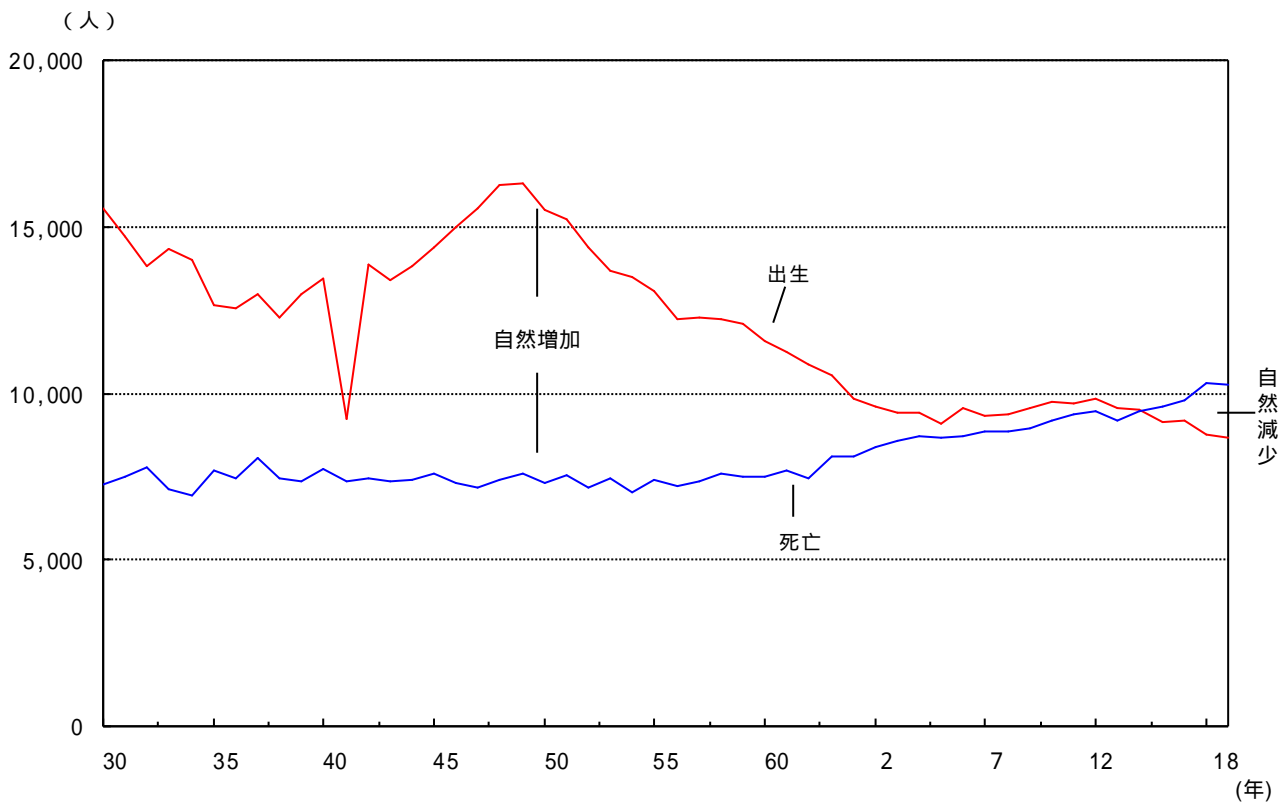
## (2) 自然動態

### 自然動態の推移

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年は出生数が大幅に減少し、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから、少子高齢化の進行で増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成18年は1,588人の減少となった。

( 図9、第14表参照 )

**図9 自然動態の推移** ( 昭和30年～平成18年 )



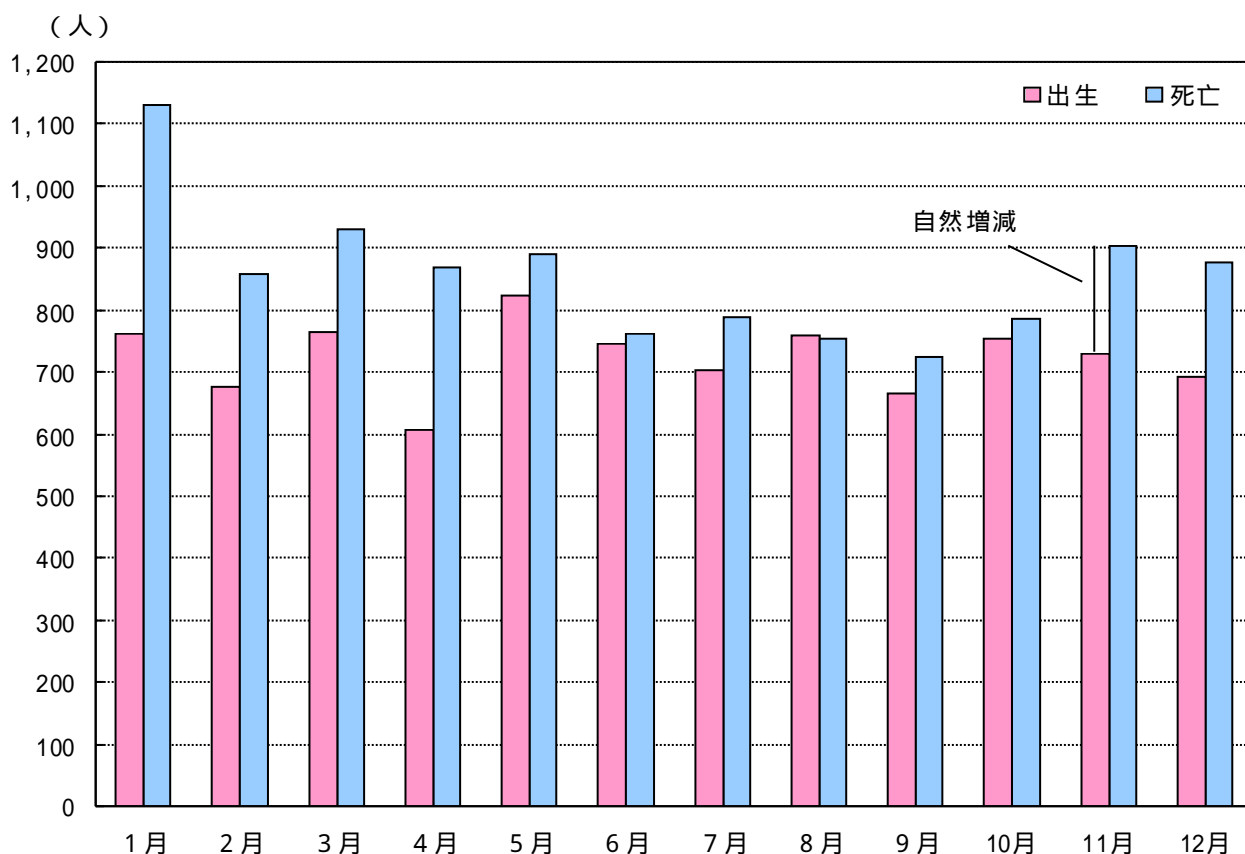
### 平成18年の自然動態

平成18年の自然動態は減少となり、1,588人であった。内訳は出生8,683人(男性4,463人、女性4,220人、性比105.8)、死亡10,271人(男性5,368人、女性4,903人、性比109.5)で、前年に比べ出生数は79人、死亡数は32人、それぞれ減少した。この結果、平成18年の自然増加率は1.6‰、出生率は8.6‰、死亡率は10.2‰となり、前年と比べ自然増加率は0.1ポイント、出生率も0.1ポイントそれぞれ低下し、死亡率は前年と同率となっている。

月別にみると、増加したのは8月(4人)のみで、その他の月は減少しており、減少数は1月(368人)が最も多かった。また、出生数は、最も多いのが5月(823人)で、少ないのが4月(607人)、死亡数は最も多いのが1月(1,130人)で、少ないのが9月(725人)となっている。

(図10、第4表、第5表参照)

図10 月別自然動態(平成18年)



### 市町別自然動態

平成18年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増加率 1.2‰、出生率8.8‰、死亡率10.0‰で、郡部はそれぞれ 3.8‰、7.5‰、11.2‰であった。

市町別にみると、自然増加は高松市(415人)、宇多津町(130人)のみで、自然減少は三豊市( 357人)、観音寺市( 289人)、さぬき市( 273人)など7市8町となっている。

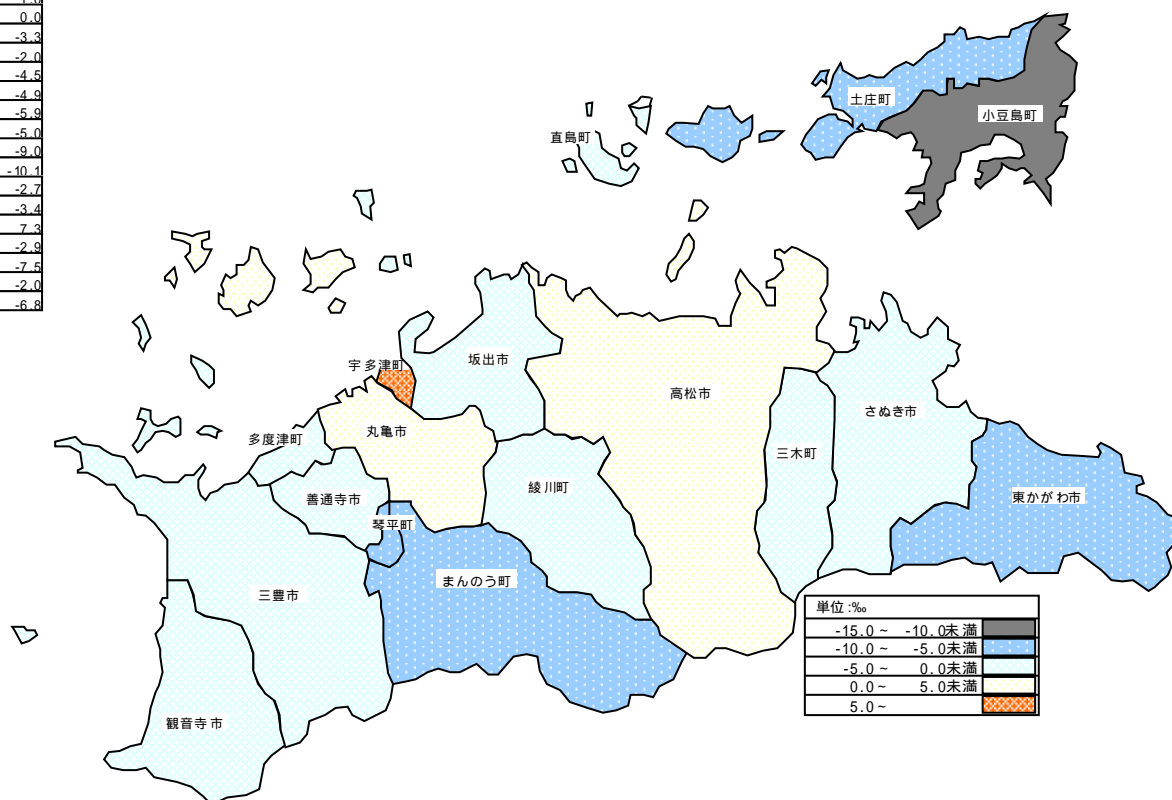
自然増加率は、宇多津町が7.3‰と最も高く、次いで、高松市1.0‰、丸亀市0.0‰などとなっている。一方、低い市町は小豆島町 10.1‰、土庄町 9.0‰、琴平町 7.5‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町14.2‰、高松市9.8‰、丸亀市9.6‰などが高く、小豆島町3.7‰、東かがわ市5.9‰、土庄町6.1‰などが低くなっている。また、死亡率は土庄町15.1‰、小豆島町13.8‰、琴平町13.7‰などが高く、宇多津町6.8‰、高松市8.8‰、丸亀市9.7‰などが低くなっている。

(図11、第4表参照)

図11 市町別自然増加率(平成18年)

| 市町名   | (‰)   |
|-------|-------|
| 高松市   | 1.0   |
| 丸亀市   | 0.0   |
| 坂出市   | -3.3  |
| 普通寺市  | -2.0  |
| 観音寺市  | -4.8  |
| さぬき市  | -4.9  |
| 東かがわ市 | -5.9  |
| 三豊市   | -5.0  |
| 土庄町   | -9.0  |
| 小豆島町  | -10.1 |
| 三木町   | -2.7  |
| 直島町   | -3.4  |
| 宇多津町  | 7.3   |
| 綾川町   | -2.9  |
| 琴平町   | -7.5  |
| 多度津町  | -2.0  |
| まんのう町 | -6.8  |



### (3) 社会動態

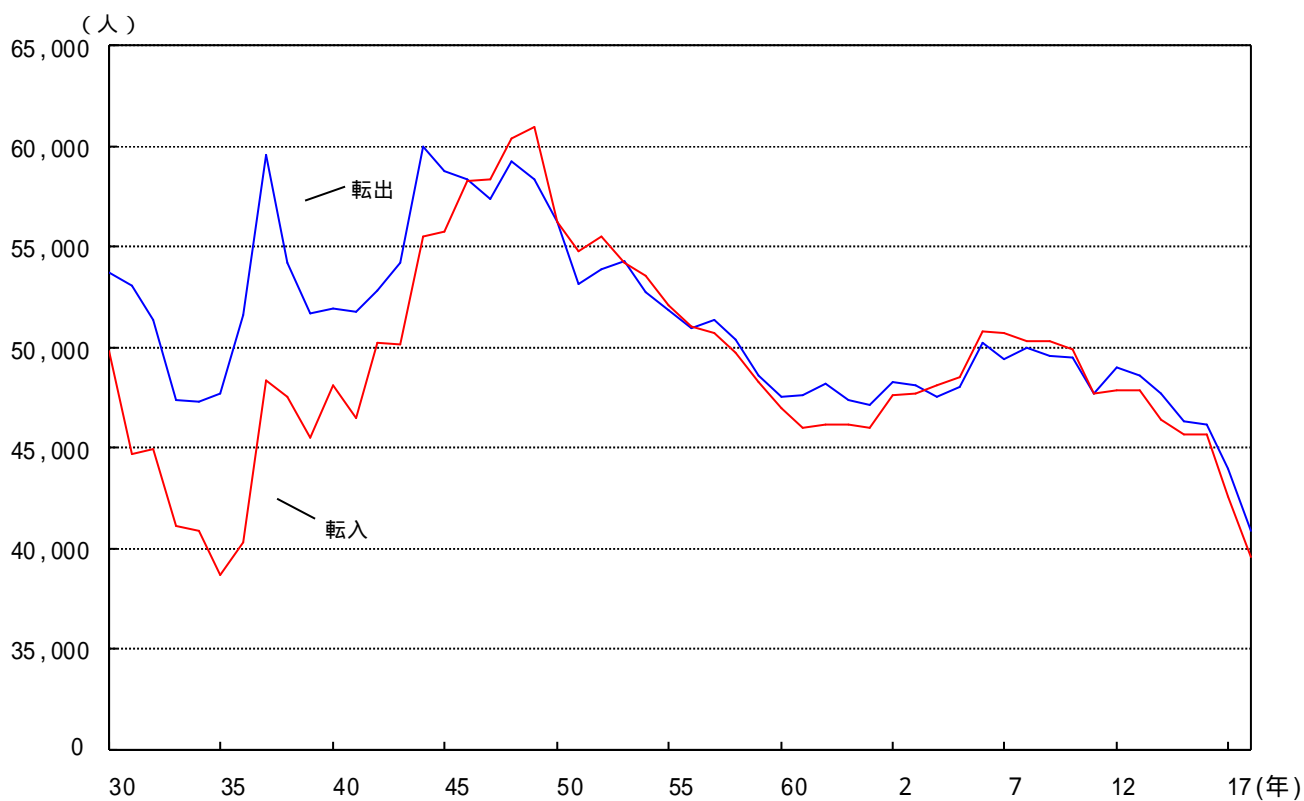
#### 社会動態の推移

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、一旦、転入超過に転じたが、平成12年から転出超過が続いており、平成18年も1,283人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成18年)



### 平成18年の社会動態

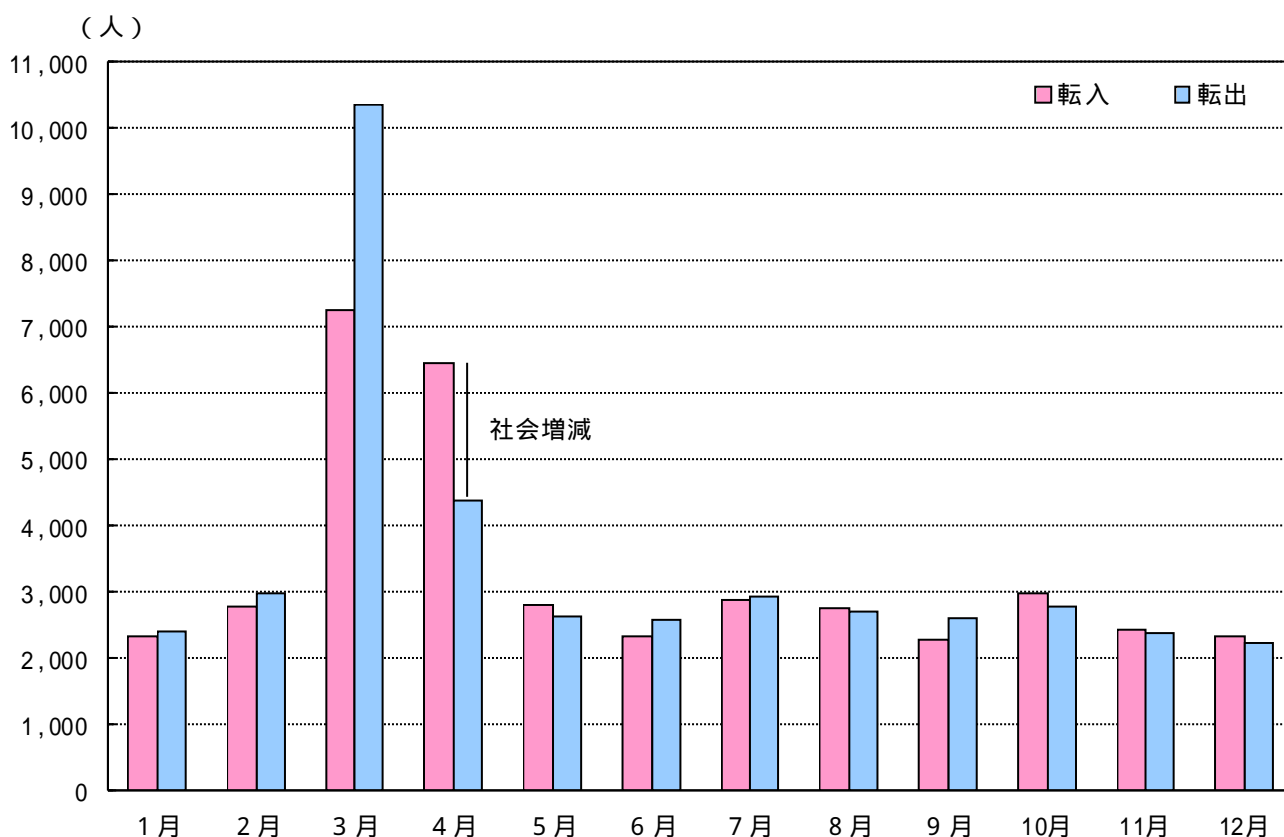
平成18年の社会動態は1,283人の減少(転出超過)であった。その内訳は、転入39,578人(県内14,964人、県外24,172人、不明442人)、転出40,861人(県内14,816人、県外25,622人、不明423人)で、前年に比べ転入者数は3,048人減少、転出者数は3,120人減少している。この結果、平成18年の転入率は39.2%、転出率は40.5%、社会増加率は 1.3%となり、前年に比べ転入率は2.9ポイント、転出率も2.9ポイントそれぞれ低下し、社会増加率は前年と同率であった。

男女別にみると、転入は男性21,118人、女性18,460人で性比は114.4、転出は男性21,524人、女性19,337人で性比は111.3である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月(転入7,261人、転出10,346人)と4月(転入6,454人、転出4,368人)が多く、この2箇月で年間の移動総数(県内移動の転入と県外移動の合計)の36.6%を占めている。

(図13、第4表、第5表参照)

図13 月別社会動態(平成18年)



## 地域別人口移動状況

平成18年の県外移動者は49,794人(転入24,172人、転出25,622人)で、前年に比べ転入で331人、転出で453人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国6,388人(県外転入者に対する割合26.4%)が最も多く、近畿4,855人(同20.1%)、関東3,486人(同14.4%)の順になっている。また、転出後住所地では近畿5,894人(県外転出者に対する割合23.0%)が最も多く、四国5,239人(同20.4%)、関東4,635人(同18.1%)の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県3,051人(県外転入者に対する割合12.6%)が最も多く、大阪府2,189人(同9.1%)、徳島県1,931人(同8.0%)などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府2,918人(県外転出者に対する割合11.4%)が最も多く、愛媛県2,548人(同9.9%)、東京都2,230人(同8.7%)などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ2,833人(県外転入者に対する割合11.7%)、2,847人(県外転出者に対する割合11.1%)となっている。

(図14、図15、第6表参照)

図14 県外転入者の転入前住所地割合

(平成18年)

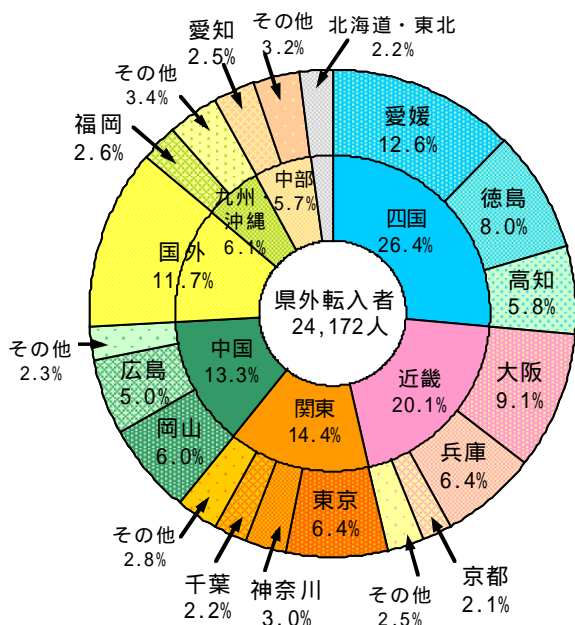
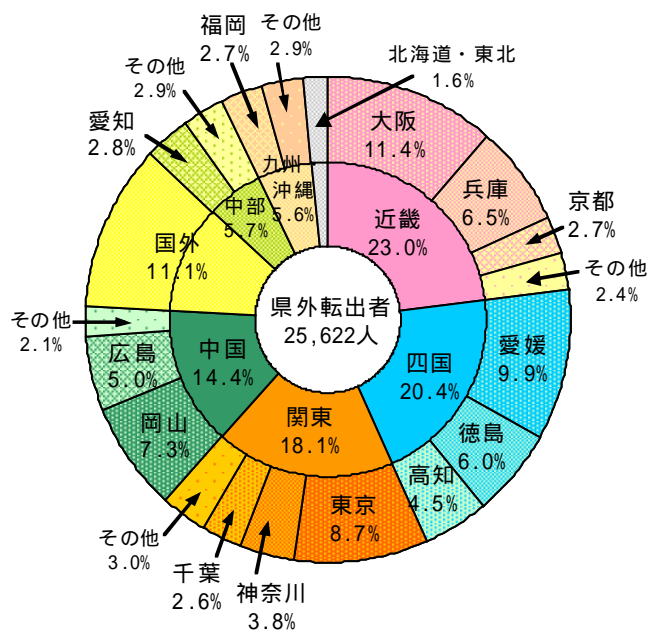


図15 県外転出者の転出後住所地割合

(平成18年)



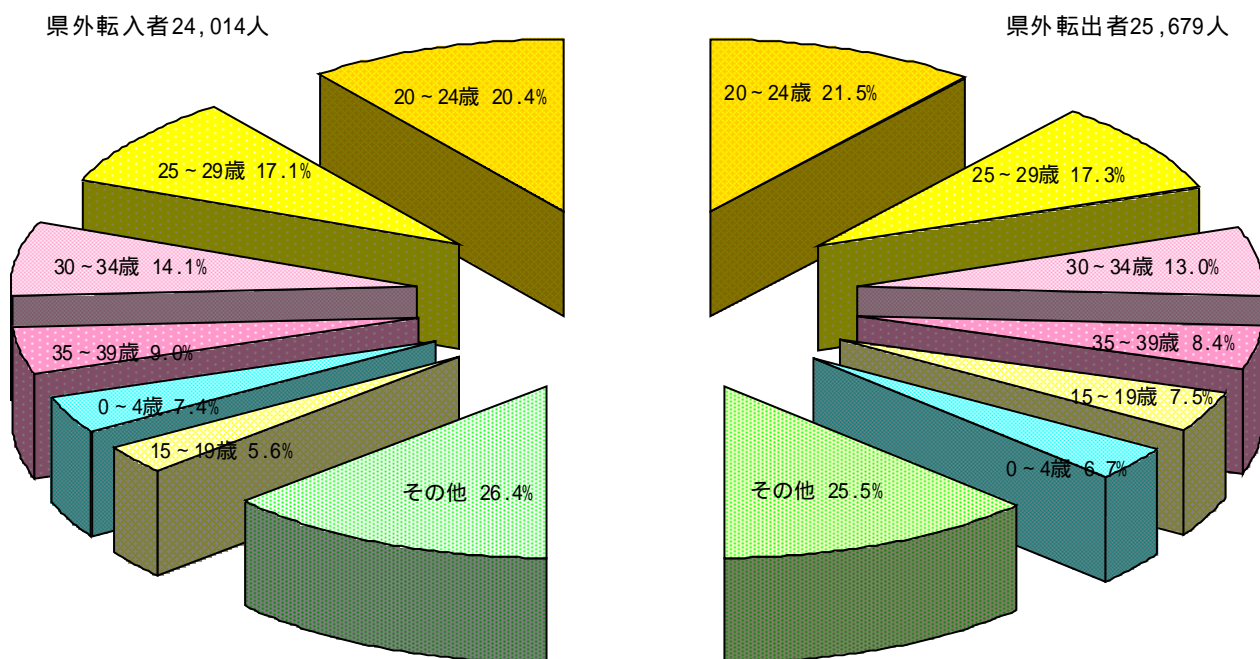
## 年齢別人口移動状況

平成17年10月から平成18年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)65,236人のうち20～24歳が12,441人(移動総数に占める割合19.1%)で最も多く、次いで25～29歳が11,448人(同17.5%)、30～34歳が9,249人(同14.2%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の50.8%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が4,894人(県外転入者に占める割合20.4%)で最も多く、25～29歳が4,115人(同17.1%)、30～34歳が3,380人(同14.1%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が5,531人(県外転出者に占める割合21.5%)で最も多く、25～29歳が4,444人(同17.3%)、30～34歳が3,342人(同13.0%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(637人)、15～19歳(571人)、25～29歳(329人)などで、大幅な転出超過となっている。

図16 県外移動者の年齢別割合(平成17年10月～18年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などの近隣の府県が多く、転出者は大阪府、愛媛県、岡山県など近隣の府県に加え東京都も多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などが多く、転出者は大阪府、東京都、愛媛県などが多くなっている。40歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、兵庫県、東京都が多くなっている。

(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成17年10月～18年9月)

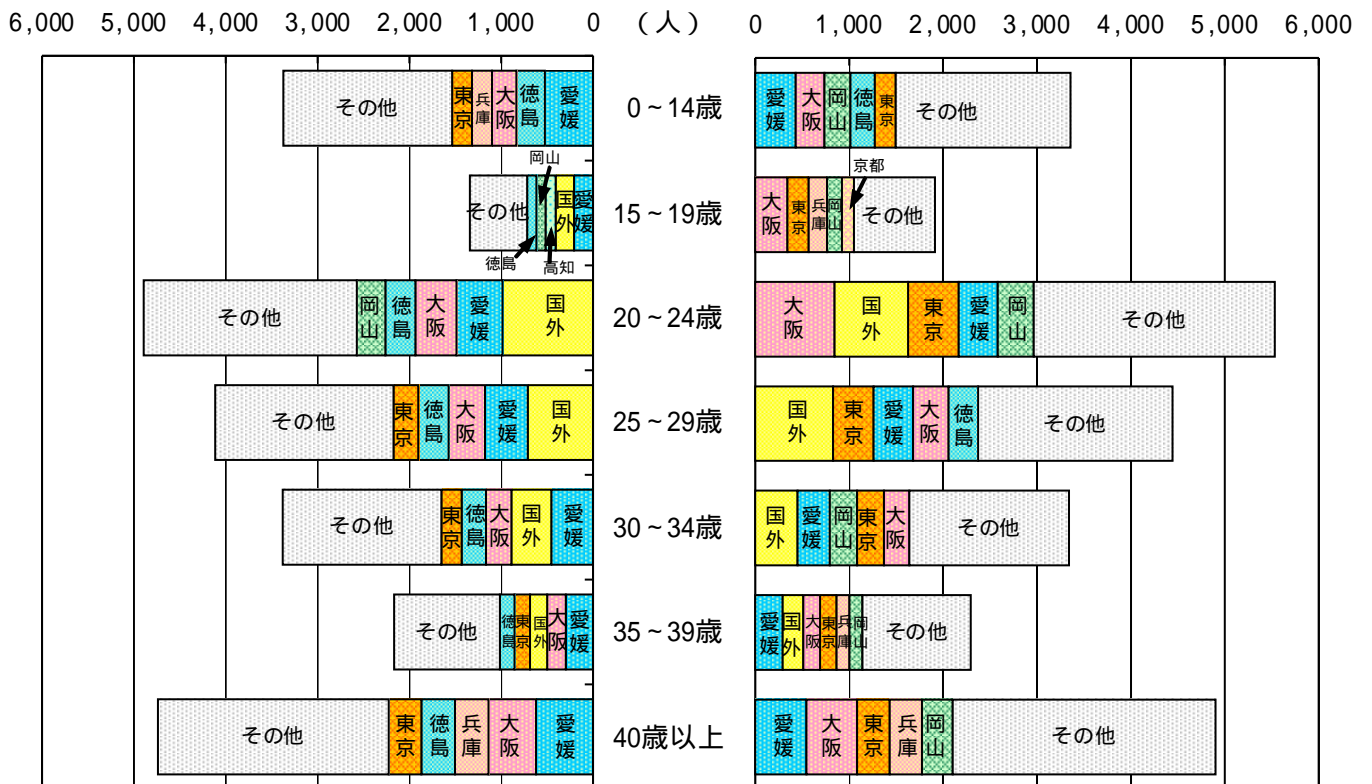
転入前住所地(割合)

転出後住所地(割合)



転入前住所地

転出後住所地





## 市町別社会動態

平成18年の社会動態を市郡別にみると、市部で1,101人、郡部で182人の社会減少となっており、社会増加率はそれぞれ 1.3‰、 1.1‰であった。

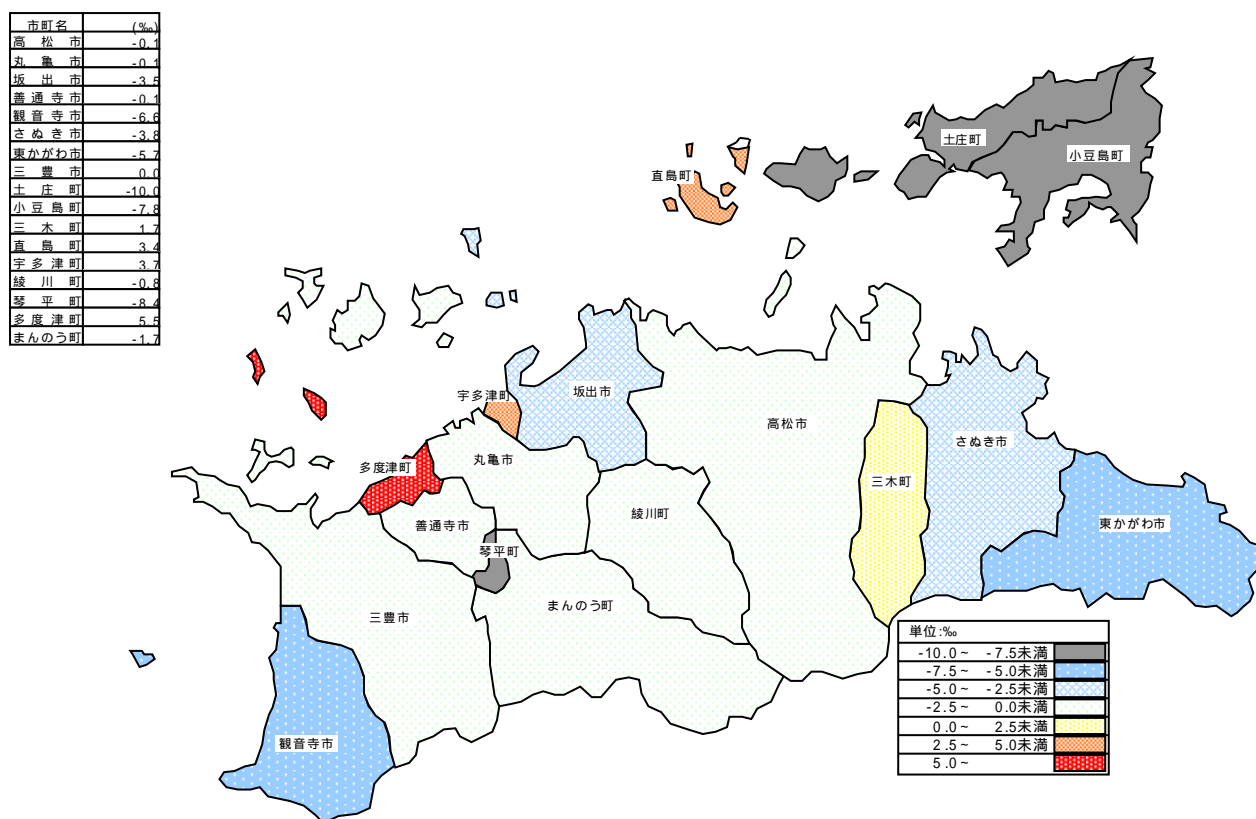
市町別にみると、社会増加は多度津町(130人)、宇多津町(65人)、三木町(48人)など4町で、社会減少は観音寺市( 425人)、さぬき市( 210人)、東かがわ市( 204人)など8市5町となっている。

社会増加率は多度津町が5.5‰と最も高く、次いで、宇多津町3.7‰、直島町3.4‰などとなっている。一方、社会減少率は土庄町が 10.0‰と最も高く、次いで、琴平町 8.4‰、小豆島町 7.8‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町43.6‰、三木町27.1‰、善通寺市24.4‰などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町41.5‰、善通寺市36.5‰、直島町34.4‰などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町44.7‰、琴平町28.6‰、善通寺市24.5‰などで、県外への転出率が高いのは善通寺市36.9‰、宇多津町36.8‰、高松市32.5‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増加率（平成18年）



### 3 世 帯

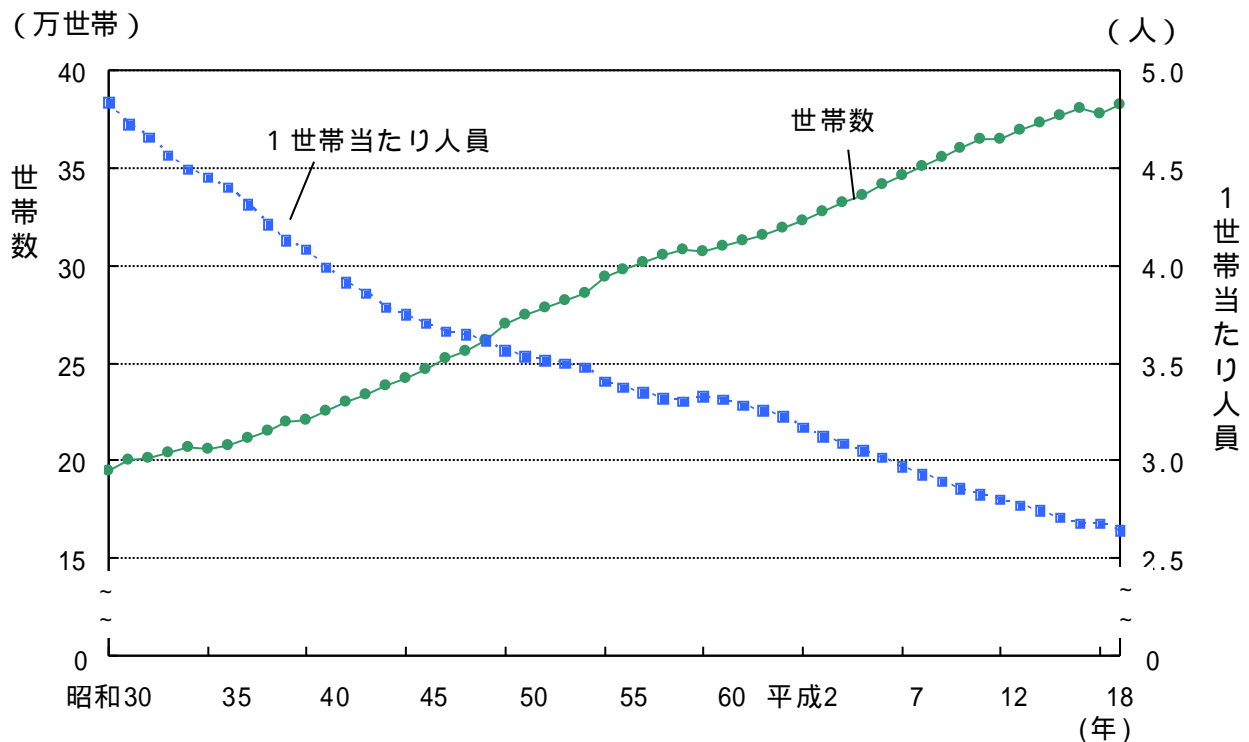
#### (1) 世帯数の推移

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成18年10月1日現在の世帯数は、382,293世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成18年、各年10月1日)



(2) 平成 18 年の世帯数

平成18年1年間の世帯増加数は4,341世帯で、増加率は11.4%となった。前年に比べ増加数は979世帯拡大し、増加率は2.5ポイント上昇した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,793世帯)の増加が最も多く、2月(496世帯)、5月(419世帯)がこれに続いており、3月(79世帯)、9月(3世帯)が減少している。

市町別にみると、8市7町で増加、2町で減少となっており、増加率が高いのは、多度津町23.5%、直島町18.4%、宇多津町16.4%などとなっている。一方、低いのは、琴平町 10.5%、土庄町 2.9%、小豆島町1.9%などとなっている。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成18年10月1日現在で2.64人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.31人、宇多津町2.35人、土庄町2.45人などとなっており、3人を超えているのは、まんのう町(3.13人)、三豊市(3.06人)、綾川町(3.03人)の1市2町となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成18年10月1日現在)

